

(別添1)

新宿御苑インフォメーションセンターにおける
国立公園案内カウンター管理運営協定書(案)

環境省自然環境局新宿御苑管理事務所長 野村 環(以下「甲」という。)と●●●●(以下「乙」という。)は、新宿御苑インフォメーションセンターにおける国立公園案内カウンター管理運営(以下「案内カウンター管理運営」という。)について次のとおり協定を締結する。

(総則)

第1条 乙は、甲が管理する新宿御苑インフォメーションセンターにおいて、国立公園情報発信拠点である National Parks Discovery Center の案内カウンターの管理運営に係る業務を別添の「新宿御苑インフォメーションセンターにおける国立公園案内カウンター管理運営事業者応募要領」及び「新宿御苑インフォメーションセンターにおける国立公園案内カウンター管理運営に係る企画提案書」に基づき適切に行うことができるよう、誠意を持って対応すること。

(事業実施計画及び報告)

第2条 乙は、初年度の事業実施にあたり、案内カウンター管理運営の事業コンセプト、運営管理体制等を示した事業実施計画(任意様式)をあらかじめ甲に提出し、甲の承認を得なければならない。また、本業務において、収益業務を実施する場合は収益業務に係るコンセプトや実施内容、提供メニュー等について事業実施計画に示すこと。

- 2 乙は、事業実施計画に変更が生じる場合は事前に甲の承認を得なければならない。
- 3 甲の都合により事業実施計画を変更する場合は、あらかじめ乙と協議する。
- 4 乙は、事業年度ごとに、各年度末から十分に余裕をもって当該年度の事業実施報告(見込み)と翌年度の事業実施計画(任意様式)を甲に提出し、甲の承認を得なければならない。

(インフォメーションセンターの使用について)

第3条 乙は、案内カウンター管理運営を実施するために必要な法令等の手続を適切に行うこと。なお、同業務の中で収益業務を実施する場合は、国有財産使用許可の手続きを必ずしなければならない。

- 2 甲は、天変地異、社会的状況の著しい変化(感染症の流行等も含む)及び庭園管理上の利用その他やむを得ない事由により、乙に対し収益業務の中止又は営業時間の変更を行ったことによる損害について、その補填の責任を負わない。

(運営管理方法について)

第4条 乙は、インフォメーションセンターが国有財産であるとともに新宿御苑の利用施設であること、不特定多数の利用を目的とした公共施設であることを理解し、品位ある運営管理のもと、利用者のニーズ把握、良質なサービスの維持向上を常に怠らず、広

く新宿御苑利用者への便宜を図ること。

- 2 乙は、脱炭素化キャンペーンへの協力・実施、グリーン購入法に基づく物品の調達及びプラスチックスマートをはじめとした3Rの推進等の環境対策に係る取組を積極的に行うこと。
- 3 乙は、案内カウンター管理運営の実施にあたり、関係法令及び別添「収益業務の実施にあたっての注意事項」の記載内容を遵守すること。

(協議会への参画)

第5条 乙は、新宿御苑の魅力向上への取組、維持管理業務及び収益事業の運営等を全体として統合的に進めて行くために、新宿御苑管理事務所、新宿御苑維持管理業務の受託者、カフェ出店事業者、案内カウンター管理運営事業者等で組織する協議会へ参画し、連携のあり方や役割分担等を協議する。

(経費負担)

第6条 カウンター等業務に係る経費は、乙の負担とする。

- 2 乙が負担する経費は次のとおりである。
 - ① 案内カウンター管理運営を実施するために必要な経費（人件費や消耗品費等）
 - ② 収益事業を実施した場合の国有財産使用料
 - ③ 原状回復費用（収益事業実施時に構造物等を設置した場合）
 - ④ 収益事業実施に伴う光熱水料
 - ⑤ 収益事業実施時に発生する廃棄物の処理に要する費用
 - ⑥ 保健所への申請等公官庁手続きに要する費用
- 3 収益業務実施に係る光熱水費の支払い方法に関しては、甲が別途乙に指示する。

(安全管理)

第7条 乙は、細心の注意をもって案内カウンター管理運営に係る業務を行うものとする。

- 2 乙は、災害防止等のために必要があると認められるときは、環境省新宿御苑の維持管理業務受託者と連携し、来館者の安全を確保し、迅速かつ的確に避難誘導を行うなどの措置を行わなければならない。この場合において、インフォメーションセンターの閉館等の必要があると認められるときは、乙はあらかじめ甲の承諾を得なければならない。ただし、緊急上やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 3 乙は、本業務で行う収益事業の利用者に「ケガ」及び「食中毒」をはじめとするその他の損害を与えたときはその責を負わねばならない。また、乙は利用者その他第三者の意見等に誠意を持って対応し、必要に応じ、甲に書面で報告するとともに環境省新宿御苑の維持管理業務受託者に共有すること。

(守秘義務)

第8条 乙は、業務上知り得た秘密を第三者へ漏らしてはならない。

- 2 乙は、環境省情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策を必ず履行すること。

(協定の有効期限)

第9条 この協定の有効期限は令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

(協定の改廃)

第10条 甲又は乙は、事情の変化により管理運営事業をこの協定に定めたとおりに実施することができない事態となったときは、甲と乙が協議の上、この協定を改定し、又は、解除するものとする。

- 2 1か年度ごとに、事業実施内容を甲が審査し、案内カウンター管理運営事業者として乙が不適切と判断した場合は、協定を解除するものとする。

(その他)

第11条 この協定に定める事項について疑義が生じた場合、又はこの協定に定めのない事項で必要がある場合には、その都度甲乙協議のうえ定めるものとする。

この協定の締結を証するため、協定書2通を作成し、甲、乙記名捺印のうえ、各自1通を所持する。

令和8年 月 日

(甲) 東京都新宿区内藤町11
環境省自然環境局
新宿御苑管理事務所長
野村 環

(乙)

参考様式

事業実施計画

1. 運営方針
2. 事業内容
 - ① 国立公園案内業務の実施内容
 - ② インフォメーションセンター内の物販スペースの運用方法
3. 施設の使用について
 - ① 国立公園案内カウンター及び使用許可区域の保全計画
 - ② 使用許可区域の範囲
4. 事業スケジュール
5. 運営について
 - ① 国立公園案内カウンター運営に係る費用負担の詳細
 - ② 収益事業の内容
 - ③ 運営体制（責任者、従業員の配置）
 - ④ 災害対応及び緊急時の連絡体制
 - ⑤ 衛生管理の方法
6. 環境対策への取組